

1. 郵船ロジ、カンボジア貧困地域に栄養食品空輸

5/08、郵船ロジスティクスは、NPO法人によるカンボジア貧困地域・コンポンチャム州の母子保健改善支援のため、栄養機能食品を成田空港から無償空輸したと発表した。この法人は、アジア途上国の人々の母子保健分野で活動するピープルズ・ホープ・ジャパンで、大塚製薬の寄贈した大豆などで製造した食品を提供した。

2. カンボジア東部で交通事故、労働者20人超死亡

5/19午前7時ごろ、カンボジア南東部でベトナムと国境を接するスバイリエン州のカンボンロウ地区で、通勤途中の縫製工場の労働者を乗せたワゴン車と観光バスが衝突し、工場労働者20人以上が死亡した。労働者は、ベトナム国境のバベットにあるマンハッタン経済特区(SEZ)の工場に向かうところだった。一方の観光バスはベトナムからカンボジアに入り、首都プノンペンに向かう途中だった。州警察のコン・ホーン署長によると、事故原因は調査中。観光バスの運営会社も明らかにしていない。負傷者が運び込まれたバベットの病院の医師は、「病院に搬送後に亡くなった3人を含め、死亡者数は25人に上っている」と話した。労働者運動集団連盟(CUMW)のパウ・シナ会長は、労働者がCUMWメンバーだったとした上で、「生存者5人が病院で治療を受けている」と語った。

3. 国際労働デーに合わせ、国民党と労働組合の親睦会

4/20、カンボジア国民党が、およそ3000人の労働組合員や教師等を集めたセレモニーをプノンペン市内の人工島ダイヤモンドアイランドにて開催した。これは129回目の国際労働デーを祝して行われたものだが、国民党の政策アピールも兼ねた企画であった。セレモニーは、祝杯の部と会議の部の2つに分かれており、フンセン首相も出席。首相は、カンボジア産業に携わる労働者の生活水準改善を支持する内容のスピーチを行った。会議に参加していたCambodia Union Federation (CUF)の代表 Chuon Mom Thol氏、「フンセン首相は、企業として良い業績を残し、労働者に利益を還元していくようにと話しました」と、その様子を語った。また、国民党のスポークスマンである Chhim Phavlorun氏は、「今回のセレモニーの目的は、党員と労働組合の親交を深めるためです。首相は、ストライキを起こすよりも、雇用主と話し合いを重ねることによって問題の解決を目指すようにと言いました」と話した。

4. 労働法の新たな規制

4/19、フンセン首相が、労働組合法の迅速な改正を求める内容の声明を発表したが、今回の草案は様々な議論を呼んでいるようだ。首相の声明は、5月1日の労働国際デーを目前に控えての発表となり、『労働者の権利が踏みにじられている状況を改善する必要がある』という点を強く主張している。しかし、新たな労働法は権利を守るのとは真逆の効果を及ぼす可能性がある、と注意喚起する声もあがっている。

「労働組合の活動が自由であること、組合への差別を防ぐことを重要視しなくてはならない。しかし、活動内容が違法である場合は、取り締まらなくてはならない」と声明には記されている。また、労働裁判所の設置を勧める内容もあった。労務省のスポークスマン Heng Sour氏は、「90項目の規制が、来月上旬、新たに加わる予定です。労働裁判所に関しては、2017年までには設置できるだろうと考えています」と発表した。しかし、「法律は独立した労働組合にとっては大きな打撃となります」とSolidarity CenterのDave Welsh氏は話す。新たな法案は、カンボジアの労働者に対して組合を組織することを妨げ、逆に親政府系の労働組合結成を増やすことになるものとみられる。「法案を見ればわかるとおり、独立労働組組合を動きにくくさせ、親政府系労働組合のみ設立が大変容易になっています。国際的に大きな反論があることでしよう」とWelsh氏は話す。

Community Legal Education CenterのMoeun Tola氏は、「法案では、新たな組合を組織する際、少なくともメンバーのうち20パーセントはその職場の労働者が参加してはなりません。政府がバックについていないと、組織しにくくなるでしょう。これまでストライキを起こしたことがあり、それが政府により違法だとみなされている組合は、認定が受けられなくなる可能性もあります。現在の草案は最悪です。もしこれが通れば、独立労働組合は運営が大変やりにくくなると思います。政府はもっとオープンな姿勢で、我々の声を聞くべきです。しかし政府の各省庁は、フンセン首相の意向に従うように動いています。労務省も、自分たちが首相に貢献していることを示すために、今回の草案を可決すること可能性もあります」と話した。

Collective Union of Movement of Workersの代表Pay Sina氏は、「労働裁判所を設立することに対しては賛成です。しかしこの草案を通すことは、多くの組合に悪い影響を与えてしまいます。草案は組合員の自由を保障するものではなく、雇用者の利益を守る為に作られたようなものです。労働組合にとっては破滅の草案と言えるでしょう」と話した。

5. 正月休暇中に工場閉鎖

プノンペン市内の Fu Kuy 縫製工場で、クメール正月から帰ってきた労働者達 100 人近くがデモ活動を行った。Fu Kuy 工場は 120 人以上を雇用していたが、正月後に彼らを待ち受けていたのは閉鎖されたシャッター。働いていた工場が知らない間に倒産、閉鎖したようだ、Workers Union Federation の代表 Ly Veng 氏は話す。「通達もなしに勝手に閉鎖され、労働者達は何の手当でも受け取っていません。政府には私たちをサポートしてくれるように訴えを出します」と彼は話す。労務省の Va Yuvathana 氏は、「状況を知る為に職員をすでに何名か工場に派遣しているが、経営責任のある者には誰も出会えなかった。どう解決していくか、明日委員会を開きます。労働者にきちんと手当を支払うよう、工場側に接触していかないといけないでしょう」、と話した。

6. 日本大使館に対して、暴力行為の調査を求める手紙

Kampong Speu 州にある日系縫製工場において労働者達に暴力的な行為が行われているとの報告があると、労働組合が日本大使館に対して詳細な調査の実行を求める内容の文書を送った。Free Trade Union, の代表 Chea Mony 氏によると、Hirota Garment 社において、FTU 組合員への暴力があったと報告を受けているようだ。文書には、「ぜひこの問題を調査して、FTU の組合員に対して行われている暴力をやめさせてほしいと思っています」と記されている。Mony 氏によると、工場では 12 月に経営側職員と FTU 組合員の間で言い争いがあり、その際に FTU の Chuob Sokleab さんが鉄パイプで殴られたとしている。また、1 月にでも活動があった際も、職員は暴力的な手段で労働者を脅していたという。Mony 氏の文書には、また、女性労働者も殴られていたようだ、との報告もある。Hirota 社のスポークスマン Hui Xin 氏のコメントはまだない。大使館の情報局局長 Neang Sopheak 氏は、まだ文書には目を通していないが、この件に対して調査を行う予定だ、と発表した。

7. 話し合いにより Nissey 工場のストライキが解決

Svay Rieng 州の日系の縫製工場で行われていた約 150 人によるストライキが、10 日間の期間を経てようやく終結を迎えた。ストライキがあったのは Bavet にある Nissey 工場。労働者達は、強制残業の廃止や、昼食を工場内で摂ることの容認を含めた、全 16 項目の要求を突きつけた。労働者代表の Pich Kheamara さんの話では、労働者は一度州議会に訴えを提出したが、まるで結果を得られなかったという。「以前も請願書を出したことがありますが、彼らは聞く耳持たなかった。だから再度、州議会に提出しなくてはならないと決めたのです」と話す。労働者達が州議会までデモ行進を行った結果、議会は労働者と雇用者、それぞれの代表を召喚して話し合いをさせることに決定。Collective Union of Movement of Workers の Chea Oudom 氏は、この話し合いにより 16 項目すべての要求が満たされることはなかったものの、労働者を仕事に戻らせる程度には、解決策が提示されたという。Svay Rieng 州の議員である Cheang Am 氏は、話し合いに対して積極的だった労働者・雇用者の両サイド代表を賞賛し、組合に対しては今後の交渉も引き続きサポートしていくように命令した。

8. クメール正月期間の事故死亡者は 39 名

Prey Veng 州 Kampong Trabek 地区で起こったバスの事故により、2 人が死亡し、これがクメール正月中の事故による死傷者をさらに増やす結果となった。怪我人は例年よりも減っていたものの、死者の数はほぼ同じである。バスは Svay Rieng 州からプノンペンへ向けて走行していたが、Kampong Trabek 地区のチーフである Um Chamroeun 氏によると、かなりのスピードで走っていたものとされる。そして国道 1 号線の急激な下り坂に入った瞬間、タイヤが破裂し、男性 2 人がその場で死亡し、12 人が怪我をし、うち 8 人は重傷だという。

National Police の発表によると、正月の期間中、カンボジアでは 132 件の事故が発生した。合計で死亡者は 39 名、重傷者は 141 名、比較的軽傷者が 107 名である。また、車輦でいうと 157 台のバイクと 40 台の車を含め、200 台近い車輦が損傷している。また事故原因のほとんどが、スピードの出し過ぎや飲酒運転、不注意運転により発生しており、死傷者の大半はバイクに乗り、ヘルメットを着けていなかった。去年のクメール正月は 38 名が死亡している。負傷者の数は去年が 306 名だったので今年は 58 パーセント減となった。

9. タイへの移住労働者達、賃金未払いで帰国

タイに移住して漁業やパッキング工場などで働いていた 71 人のカンボジア人労働者達が帰国。残業は当たり前で、給料が支払われていなかった、と彼らは話す。そのうちのひとりの話によると、彼は今年 4 月上旬にタイに入国、その後 Pathumthani 州にある KCT 工場で、20 日以上労働を行っていた。しかし、5 月 2 日、給料の支払いはないと工場がアナウンスしたため、この仕事を紹介したカンボジアの仲介企業 CDM Trading Manpower 連絡をとり、仲介を頼んだという。「なぜタイの会社が給料を支払ってくれないのか聞きました。すると彼らは、CDM に 30 万バーツ(およそ 9200 ドル)を貸

しているからだ、と言っていました。CDM は、それは違うと言っていますが……」と帰国した彼は話す。また別の男性は「タイで雇用された会社には、“8 時間の労働で 300 バーツ(およそ 9 ドル)の給料が得られ、また、残業すれば 1 時間当たり 56 バーツが加算される”という仕組みでした。私たちは、したくなくても残業させられていたので、10～12 時間は残業したと思います」と話す。

労務省の職員が CDM 職員や派遣されていた労働者と面会。CDM は、タイでの別の雇用先を紹介すること、また、支払われなかった給料を 1 ヶ月以内に支払うことを約束。CDM の代表 Chhay Leakhena 氏は、「すでに問題は解決しました。私たちは、顧客の生活を一番に考えている会社です」と話した。また、Community Legal Education Center の職員 Dy Thehoya 氏は、「移住労働していた彼らは、帰国前から CDM を訴える、と私たちにコンタクトを取っていました。でも問題は解決したようで、その後のアクションはありません」と話した。

10. 最近の外資の進出状況

・新日本空調、年内にカンボジア支店

新日本空調は、海外第5の拠点として、カンボジアに支店を開設する方向で事業化計画を進めると発表した。現地エンジニアリング体制の構築に取り掛かり、拡大が見込まれる建築設備全般の顧客ニーズに対し、日本同様の品質を提供する。第2四半期から本格的な拠点設立準備に入り、年内をめどにシンガポール現地法人の支店として登記を行う予定。5年後をめどに 30 億円規模の事業拠点に育てる。

・住宅の日昇、カンボジアにE C 事業会社

住宅新築・リフォーム、インテリアの電子商取引(EC)事業を手掛ける日昇(愛媛県伊予市)は、カンボジアにグループ会社を設立したと発表した。「ニッシュウ・エヒメ(カンボジア)」は、グループの海外EC事業などを推進する役目を担い、グループ内での連携強化、事業領域の拡大を進めるという。

・東横イン・プノンペン、6 月 19 日開業

ホテルチェーンの東横インが6月 19 日、カンボジアの首都プノンペンにオープンする。同社のウェブサイトです約受付を開始した。宿泊料金はデラックスシングルの1泊 39 米ドル(約 4,600 円)から、デラックスツインの 59 米ドルまで。東横イン・プノンペンはプノンペン中心部の南東に位置し、カジノリゾート「ナガワールド」や、大型ショッピングモール「イオンモールプノンペン」に近い。プノンペン国際空港からは車で約 45 分の距離にある。日本のシングル無料券も利用できるという。

・韓国援助の眼科センター、プノンペンで開業

5/13、韓国国際協力団(KOICA)の無償援助で建てられた「カンボジア韓国友好眼科医療センター」が、プノンペンのアンドーン病院内で正式開業した。韓国が拠出した投資総額は約 550 万米ドル(約 6 億 5,000 万円)で、うち 250 万米ドルは医療器械や研修費に充てられる。韓国の眼科専門病院キムズ・アイ・ホスピタルが技術指導を担った。

・台湾のリース中租、カンボジア子会社設立へ

リース大手の中租控股は今年、カンボジアとフィリピンでそれぞれ子会社を設立する計画だ。カンボジアでは6月に、全額出資子会社の設立を申請する予定。

以上